

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)	
	政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する	施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	○ 都市計画マスタープラン等策定・推進事業	
			○ 地域地区等計画策定・推進事業	
			都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	
			都市施設の計画管理等事業	
			都市計画地図情報・基礎調査等事業	
			マンション建替え支援指導業務	
			○ 優良建築物等整備事業	
			庁舎等建築物の長寿命化対策	
			大規模低未利用地等のまちづくり誘導	
			市街地開発事業の推進	
			住居表示調査等事業	
			まちづくり対策事業	
			建築・宅地に関する指導・審査事業	
			長期優良建築物支援事業	
			○ 建築物環境配慮推進事業	
			低炭素建築物支援事業	
			木材利用促進事業	
			施策 4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進	○ 都市景観形成推進事業
				景観形成誘導推進事業
				○ 街なみ誘導支援事業
				○ 地区まちづくり推進事業
				誘導的建築行政推進事業

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合 ② 市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	59.6%	66.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	40601000 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進			
	組織コード	502100 まちづくり局計画部都市計画課			
担当	所属名				
関係課	まちづくり局指導部建築指導課、まちづくり局市街地整備部地域整備推進課、まちづくり局総務部企画課、まちづくり局施設整備部施設保全担当、まちづくり局指導部建築管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課				
施策の概要	<p>●社会環境の変化や地域特性を踏まえ、よりきめ細やかにまちづくりを誘導し、市街地環境を形成することが求められています。そこで、地区計画など都市計画手法を有効に活用し、土地利用の適切な誘導を図り、計画的なまちづくりを推進します。</p> <p>●多岐にわたる市民ニーズへの確に対応するためには、地域課題を適切に把握し、市民と行政の協働を一層推進していくことが求められています。このため、「都市計画マスタープラン」全体構想の改定と区別構想の策定を推進するとともに、都市計画提案制度の活用などにより、市民と行政の協働による、きめ細やかなまちづくりを推進します。</p> <p>●本市域全体の建物の約7割が住宅で占められており、既成市街地においては老朽化した建築物の建替えなどによる市街地環境の向上が求められています。このため、良好な住環境の形成に向け、土地区画整理事業や再開発事業等を手法とする民間事業支援を行うとともに、環境に配慮した建築物の普及を促進するなど、持続可能なまちづくりを推進します。</p>				
直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合	環境に配慮した建築物棟数※(864件)÷新築される建築物棟数(4,971件)※CASBEE届出のB+以上評価件数、低炭素認定棟数、長期優良住宅認定棟数、省エネ法届出の基準適合件数の合計	17	目標値a	18	19	%
				H26	実績値b	21	-	↑
					達成率(b/a)	116.7%	-	↑
					指標達成度※1	a	-	増減
2	市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数	過去5年(H22~26)の土地区画整理事業(施行認可等)、市街地再開発事業(組合設立認可等)、優良建築物等整備事業(事業採択)、民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)の累積件数	6	目標値a	6	7	件	
			H26	実績値b	6	-	↑	
				達成率(b/a)	100.0%	-	↑	
				指標達成度※1	a	-	増減	
3	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度※1				
4	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合について、環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施により、目標を上回る達成率となっています。</p> <p>●市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数は、1件/2年の増を目標値としており、H28年度については、現状と同等の数値を目標値として設定していることから、100%の達成率となっています。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40601010 都市計画マスタープラン等策定・推進事業	その他	「都市計画マスタープラン」等の策定については、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行います。	●「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定と合わせた全体構想の改定	12,132	10,876	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,732	12,090			
					9,693				
2	40601020 地域地区等計画策定・推進事業	その他	用途地域の指定や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的なまちづくりを推進します。	●地域地区や地区計画の都市計画決定及び変更(小杉町1・2丁目地区等)	17,002	12,890	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					16,409	13,025			
					17,830				
3	40601070 優良建築物等整備事業	補助・助成金	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進します。	●戸手4丁目地区に関する優良建築物等整備事業の着手に向けた権利者調整 ●新規事業の採択に向け優良建築物等整備事業に関する問い合わせ等に対し制度説明等を実施	75,642	30,684	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					127,304	7,587			
					40,738				
4	40601150 建築物環境配慮推進事業	その他	高い省エネ性能を有するなど環境への配慮に関する自主的な取組を促し、環境負荷の低減を図り、環境配慮建築物が評価される市場の形成を推進します。	●環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施(年3回)	1,229	101	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					2,225	146			
					1,227				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601010	都市計画マスタープラン等策定・推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	502100	まちづくり局計画部都市計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、水道事業中期計画、下水道事業中期計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,132	10,876	12,732	12,090	13,000	9,693		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	39	—	36	—	36	34	
		一般財源	12,093	—	12,696	—	12,964	9,659	
人件費* B			19,334	19,334	0	0	0		
総コスト(A+B)			32,066	31,424	13,000	9,693	0		
人工(単位:人)			2.28						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画マスタープランについて、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行い、計画的なまちづくりや市民との協働のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画マスタープランの改定にあたっては、策定後10年の社会情勢の変化や総合計画の策定を踏まえ、めざす都市像や都市構造の考え方などの今後の都市づくりの基本的な方向を検討し、市民説明会を開催するなど、より丁寧に市民意見を伺いながら、都市計画決定に準じた一連の手続きを経て行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定と合わせた全体構想の改定 ②区別構想の改定に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	説明	目標	/							
		実績								
2	説明	目標	/							
		実績								
3	説明	目標	/							
		実績								
4	説明	目標	/							
		実績								

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・国において、都市再生特別措置法の改正により立地適正化計画制度が創設されるなど、人口減少や高齢社会を踏まえた持続可能なまちづくりの取組が一層重要となっており、引き続き、地域特性を踏まえた計画的なまちづくりや市民と協働のまちづくりの推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 改定業務委託について、的確かつ円滑な業務推進を図るため、プロポーザル方式を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市計画マスタープランは、都市計画の基本的な方針として定めるものです。計画的なまちづくりや市民と行政の協働を一層推進する上で都市の将来像を市民と共有するためプランの策定が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全体構想では、検討の各段階において市民意見を伺いながら取り組み、改定を行いました。区別構想の改定においても、効率的、効果的に市民意見を伺いながら取り組むことで、まちづくりの方向性を共有し、プラン策定の効果を高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	検討支援を委託しながら、最低限必要な人員体制で事業を推進しています。庁内の横断的な調整会議を設置し、関係局間との連携を図りながら効率よくプランの取りまとめを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	施策の推進に向け、引き続き、区別構想の改定に取り組む必要がありますが、全体構想の改定において、各種分野別計画との整合性の確保や段階的な市民意見聴取などに取り組み、施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601020	地域地区等計画策定・推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	502100	まちづくり局計画部都市計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、建築基準法等							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	17,002	12,890	16,409	13,025	16,409	17,830
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	751	—	659	—	659	967
	一般財源	16,251	—	15,750	—	15,750	16,863	
人件費* B			61,056	61,056	0	0	0	
総コスト(A+B)			77,465	74,081	16,409	17,830	0	
人工(単位:人)			7.2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性に応じた良好な市街地環境を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域特性等を的確に把握し、市民の意見や用途地域の変更や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的なまちづくりを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域地区や地区計画の都市計画決定及び変更(小杉町1・2丁目地区等)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	温室効果ガス排出量の増加等に伴う地球温暖化対策や成長戦略として、国は従来の都市計画における容積率規制に拘らず、民間事業者の都市の成長に寄与する幅広い環境貢献の取組を評価して容積率の大幅に緩和することを推奨しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:容積率の緩和をインセンティブとして低炭素都市づくりや都市の成長に寄与する取組を誘導するため、従来定めていなかった、再開発等促進を定める地区計画及び高度利用地区の運用基準等について「低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	再開発事業や住環境の保全をめざす計画的なまちづくりを推進するため、事業内容等との調整が必要であり、公正に行うためには行政が関わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで再開発事業や市民意見等に応じ、都市計画決定を行うことで、計画的なまちづくりを推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	再開発事業や市民意見等に応じ、適時・適切に行っており、計画的なまちづくりを行うことが可能となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	小杉駅周辺の再開発事業や市民意見による都市計画提案制度の活用等に応じ、地区計画等の都市計画を決定することで、地域特性に応じた良好な市街地環境の創出に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601030	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	502100	まちづくり局計画部都市計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、防災都市づくり基本計画、下水道事業中期計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,300	2,603	3,000	2,916	2,000	281
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0	0
	一般財源	3,300	-	3,000	-	2,000	281	0	
人件費* B				16,112	16,112	0	0	0	
総コスト(A+B)				19,112	19,028	2,000	281	0	
人工(単位:人)				1.9					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期的な視点から、社会状況の変化に対応したまちづくりを推進するため、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等を改定し、適切な都市計画の運用を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民委員を含む都市計画審議会小委員会に助言を求めるとしながら改定素案を作成し、市民説明会を開催するなど都市計画決定・変更の一連の手続きを経て、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等改定します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 現行の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等に基づく計画的なまちづくりの推進 ② 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市計画法の改正により、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の都市計画決定権限が、神奈川県から政令市である本市へ移譲されました。本市の開発需要を踏まえ、引き続き秩序ある市街地の形成を図るため、事業の継続が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度:市民に対し、より丁寧な見直し検討を行うため、見直しの基本的考え方を作成し、市民意見を確認した上で、改定素案を策定しました。また、防災に関する取組を推進するため、新たに防災街区整備方針を定めることとしました。 平成26年度:権限移譲後の初めての改定として、検討にあたり都市計画審議会小委員会から助言を受ける体制を整えました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本方針は、都市計画法に基づき、土地利用や都市施設の整備等の本市都市計画の基本的な方向性を示すものとして策定し、市民と都市の将来像を共有しながら、計画的なまちづくりを行い、秩序ある市街地の形成を図るために重要な役割を有しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本方針を市民意見を伺いながら策定し、また、個別具体の都市計画を本方針に即して定めることにより、計画的なまちづくりを推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	庁内の横断的な調整会議を設置し、関係局間との連携を図りながら効率よく本方針の策定を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本市都市計画の基本的な方向性を示すものとして、市民意見を伺いながら、本市の各種分野別計画とも整合を図り、本方針は策定しています。本方針に即して個別具体の都市計画を定めていくことで、計画的なまちづくりの推進に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、都市計画を取り巻く状況の変化を捉えながら、新たな取組の必要性や各施策の進捗状況を踏まえ、適時適切な見直しを行い、計画的なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601040	都市施設の計画管理等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	502100	まちづくり局計画部都市計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,614	4,890	7,733	7,095	7,733	8,694	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	1,539	-	1,510	-	1,510	1,467	
		一般財源	6,075	-	6,223	-	6,223	7,227	
	人件費* B			19,928	19,928	0	0	0	
	総コスト(A+B)			27,661	27,023	7,733	8,694	0	
	人工(単位:人)			2.35					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業未着手の都市計画道路の測量を実施し、市民や事業者に対し、適切な情報提供を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業未着手の都市計画道路の測量を行い、都市計画道路平面図を更新し、地図情報システムに反映することにより、市民や事業者に対し、適切な情報提供を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①事業未着手の都市計画道路の路線測量の実施(長沢線、宮内新横浜線) ②土地所有者の申請に伴う都市計画道路概略予定線の測量査定業務の実施 ③都市計画法に基づく都市計画道路内の建築許認可業務の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 建築制限の範囲を示す図面を、沿道状況の変化を反映させ、適切に更新することで、市民や事業者に対し、正確な情報提供が可能となっています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市域の宅地化の進行等により、都市計画道路周辺の状況が変化しており、適時適切に測量図の更新が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	効率的に、変化の多い箇所を図面情報を更新するため、測量路線は長期間更新を行っていない路線で、かつ宅地化の進行等が多い地域から、路線選定を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市計画法に基づく、都市計画決定された都市施設の区域内における建築制限を適切に運用・実施するために、不可欠な業務です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	建築制限の範囲を示す図面を、沿道状況の変化を反映させ、適切に更新することで、市民や事業者に対し、正確な情報提供が可能となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・測量業務は、民間委託により効率的に実施しています。 ・測量対象路線は、沿道状況の変化などを見極め、効率的な成果が得られるよう、適切に選定を行っています。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	都市計画法に基づく、都市計画決定された都市施設の区域内における建築制限の適切な運用・実施に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	都市計画法の適切な運用のために不可欠な事業であることから、今後も事業を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601050	都市計画地図情報・基礎調査等事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	502100	まちづくり局計画部都市計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、測量法							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目								
課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	26,966	20,892	65,883	59,461	25,051	21,211
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	7,402	—	19,534	—	7,034	6,147
	一般財源	19,564	—	46,349	—	18,017	15,064	
人件費* B			18,232	18,232	0	0	0	
総コスト(A+B)			84,115	77,693	25,051	21,211	0	
人工(単位:人)			2.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画に関する地図やデータ等の更新を的確に行い、適切な都市計画情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適切な都市計画情報等を提供するために、空中写真を活用した測量や都市計画の基本となる市域内の図面の作成、都市計画地図情報システムのデータ整備及び更新を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地図の更新業務の推進(都市計画総括図、区毎の都市計画図(4区分)) ②空中写真測量の実施 ③第10回都市計画基礎調査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・昨今の情報通信技術の進展に伴い、公共データを市民サービスやビジネス活用につなげるといった期待の高まりから、オープンデータの取組の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民に対して適切な都市計画情報を継続的に提供するとともに、本事業で蓄積される成果は、計画的なまちづくりに向けた行政施策の立案の基礎資料となるため、事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市民による都市計画情報の閲覧や空中写真の購入など、本事業により蓄積される情報は、日常的に活用されており、事業の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地図更新や空中写真測量等は、委託により行っており、最小限の人員で効率的に事業実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業の成果は、適切な都市計画情報の提供とともに、行政計画の立案や様々なまちづくりの場面における基礎資料の作成にも活かされており、地域特性を踏まえた計画的なまちづくりの推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601060	マンション建替え支援指導業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) マンションの建替え等の円滑化に関する法律							
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			1,611	1,611	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,611	1,611	0	0	0	
人工(単位:人)			0.19					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	マンションの建替えを行うおとする管理組合等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化したマンションの建替えを促進することで地域の防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	建替えに向けた権利者間の話し合いがスムーズに進むよう、法律に基づく指導・助言を行います。さらに、優良建築物等整備事業の補助制度を活用し、資金面からも建替えを支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①マンションの建替え等の円滑化に関する法律の適用による建替えの促進 ・新規地区の事業調整 ②マンション管理組合に向けた講習会などを通じた普及啓発活動の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	講習会への参加者数	目標	/	300	300	人
	説明 マンション管理組合に向けた普及啓発を目的とした講習会への参加者数	実績	—	354		
2		目標	/			
	説明	実績				
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模地震の発生に備え、生命・身体の保護の観点から、耐震性不足のマンションの耐震化が喫緊の課題となっております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年6月の法改正に伴い、マンション及びその敷地の売却を多数決により行うことを可能とする制度等が創設されたことを踏まえ、地震に対する安全性が確保されていないマンションの建替え等の円滑化に取り組んでおります。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	防災意識等の高まりの中、老朽化したマンションに対し、建替えを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化したマンションの建替えに対しては、有効な手法の一つと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係部局との連携によって、老朽化したマンションの権利者に対する働きかけの効率性がより高まるものと考えます。マンション建替え円滑化法を活用した事例が少ないため、今後は、事例の蓄積と併せて、チェックリストの作成など事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	マンションを建替える際の権利者調整や手続きの支援など、資金面からも援助ができるため、安全・安心のまちづくりに貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンション建替え事業については、住宅・マンション良質化支援事業など、マンション関連施策と連携しながら、権利者等への周知、働きかけを行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601070	優良建築物等整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 優良建築物等整備事業制度要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	75,642	30,684	127,304	7,587	357,304	40,738	
		国庫支出金	30,225	-	60,000	-	153,500	17,850	
		市債	6,000	-	2,000	-	83,000	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	39,417	-	65,304	-	120,804	22,888		
人件費* B			8,904	8,904	0	0	0		
総コスト(A+B)			136,208	16,491	357,304	40,738	0		
人工(単位:人)			1.05						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	老朽化した建物、細分化された土地等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市街地の環境の整備改善に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業について、その費用の一部を補助することで、良好な市街地環境の形成並びに市街地の防災性及び安全性の確保・向上などを図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①優良建築物等整備事業の推進 ・戸手4丁目北地区の工事着手	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①戸手4丁目北地区については、関連事業である国の高規格堤防整備事業による仮移転方法等の権利者調整が整わず、優良建築物等整備事業の着手に至りませんでした。 なお、優良建築物等整備事業に関する問合せやマンション建替えを検討する問合せ等に対しては、制度や補助内容の説明を行うなど、新規事業の採択に向け取り組みました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の地理的な立地優位性を踏まえ、民間活力を活かした持続可能なまちづくりの更なる推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成25年4月: 国の要綱改正への対応や現行の運用に即した基準に見直すため、川崎市優良建築物等整備事業制度要綱を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進に対しては、有効な手法の一つと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	関係部局との連携によって、建物等の権利者に対する働きかけの効率性が高まるものと考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進する手法の一つとして、本事業は有効です。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策				無		
担当	所属コード	所属名						
	508000	まちづくり局施設整備部施設保全担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	—							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	339,137	380,836	333,181	303,202	333,181	214,575
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	241,000	—	288,000	—	216,000	197,000
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	98,137	—	45,181	—	117,181	17,575	
人件費* B			16,960	16,960	0	0	0	
総コスト(A+B)			350,141	320,162	333,181	214,575	0	
人工(単位:人)			2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	良好な都市環境の形成を推進する 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	「延床面積500m ² 以上かつ3階以上又は延床面積1,000m ² 以上」の庁舎等建築物 (学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「予防保全」の実施により、庁舎等建築物について長寿命化を推進し、効率的・効果的な施設の維持保全に取り組めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)に基づき、施設の機能や性能について、劣化の有無や兆候・状態を把握し、劣化を予測した上で、計画的に適切な保全を行い、機能停止などを防ぐ「予防保全」の実施により、庁舎等建築物について長寿命化を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 予防保全による効果の大きい大規模5施設(港湾振興会館・高津区役所・市役所第3庁舎・とどろきアリーナ・多摩区総合庁舎)について、長寿命化対策工事を実施します。(8件) ② 大規模施設の中長期保全計画を策定します。(12棟)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の長寿命化対策工事については、8件実施 ②の大規模施設の中長期保全計画については、12棟実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 大規模5施設について長寿命化対策工事を実施 説明 大規模5施設(港湾振興会館・高津区役所・市役所第3庁舎・とどろきアリーナ・多摩区総合庁舎)における長寿命化対策工事の実施件数	目標		8	3	件
		実績	12	8		
2	活動指標 大規模施設について施設調査・診断に基づく中長期保全計画を策定 説明 庁舎等建築物のうち、大規模施設における中長期保全計画の策定件数	目標		12	14	棟
		実績	15	12		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	現在、築30年以上が経過した公共建築物の延床面積は約4割程度で、平成34年には約7割まで増加し、施設老朽化に伴う大規模修繕や更新の財政負担の増大・集中が懸念されるため、国が推進する「インフラ長寿命化計画」や「公共施設等総合管理計画」の動向を踏まえ、これまでの事後保全から予防保全の維持補修に転換することにより長寿命化の取組を推進します。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H25年度:「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」が策定され、全ての施設を対象とした長寿命化の取組を推進しています。 H23年度:大規模5施設(港湾振興会館・高津区役所・市役所第3庁舎・とどろきアリーナ・多摩区総合庁舎)について、まちづくり局にてモデル的に予算を一元化し、長寿命化設計・工事を実施しています。 H22年度:「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン(第1期取組期間の実施方針)」が策定され、モデルケースによる取組手法の検討を行いながら、大規模施設を中心とした長寿命化の取組に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 施設老朽化に伴う大規模修繕や更新の財政負担の縮減・平準化を図り、将来の行政サービスの財源の確保につなげるためには、施設の機能や性能について、劣化の有無や兆候・状態を把握し、劣化を予測した上で、計画的に適切な保全を行う「予防保全」が必要であり、行政による継続的な庁舎等建築物の長寿命化対策が必要となります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 活動指標の目標値をほぼ達成し、財政負担の縮減・平準化に寄与しています。H29年度に財政局で行っている工事優先度判定等をまちづくり局に一元化し、H30年度には長寿命化予算を一元化することで、事業の効率的・効果的な執行を図ります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 H29年度に財政局で行っている工事優先度判定等をまちづくり局に一元化し、H30年度には長寿命化予算を一元化することで、事業の効率的・効果的な執行ができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 活動指標の目標値をほぼ達成していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」に基づき、庁舎等建築物の長寿命化対策を進めており、H23年度からは、大規模5施設の予算のまちづくり局による一元化を実施しています。H29年度には、「駐車場、倉庫、公衆便所等を除く延床面積200㎡以上」の庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事優先度判定を一元化し、H30年度には、これら予算を一元化することで、事業規模を拡大しながら庁舎等建築物の効率的・効果的な長寿命化を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③「駐車場、倉庫、公衆便所等を除く延床面積200㎡以上」の庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事優先度判定を実施します。 ④「公共建築物(庁舎等)に関する耐震対策実施計画」に基づく耐震対策(53棟)として、使用停止中の施設を除却します。(5棟)【公共建築物の耐震化事業から移管】 ⑤「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のうち優先して耐震対策を実施する施設(36棟)として、使用停止中の施設を除却します。(2棟)【公共建築物の耐震化事業から移管】 ⑥「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のその他の施設等の耐震対策を必要とする施設として、施設管理者の総合的な判断により耐震診断・耐震補強設計等を実施します。【公共建築物の耐震化事業から移管】
	変更の理由	③については、H29年度に財政局からまちづくり局へ劣化状況一元管理、詳細調査、工事優先度判定を一元化することで、庁舎等建築物の効率的・効果的な長寿命化を推進します。 ④～⑥については、重要・特定建築物の耐震対策は、残る6施設全て解体へ向かうことで対策完了となる目処がついたこと、重要・特定以外の建築物は、各施設所管局にて引き続き耐震対策を推進することで「公共建築物の耐震化事業」から移管します。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601090	大規模低未利用地等のまちづくり誘導				無		
担当	所属コード	所属名						
	501200	まちづくり局総務部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等								
都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目								
課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			2,544	2,544	0	0	0	
総コスト(A+B)			2,544	2,544	0	0	0	
人工(単位:人)				0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地権者、開発事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用転換への的確な指導や誘導を図ることにより、魅力的な都市空間の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	工場等の民有地の大規模な土地利用転換の動向を捉え、開発事業者と連携しながら、整備方針に基づいた的確な指導・誘導を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「大規模工場跡地の整備方針」や地域課題等を踏まえた土地利用及び空間整備の誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	超高齢社会の到来等、社会経済状況の変化に伴い、地域のニーズは多様化しており、多様なニーズに迅速かつ的確に対応するためには、大規模な土地利用転換に対する戦略的な土地利用を誘導する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	工場等の民有地の大規模な土地利用転換の動向が引き続き存在することから、開発事業者と連携しながら、整備方針に基づいた確かな指導・誘導を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模な土地利用転換への的確な指導や誘導が進められています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	開発事業者と連携しながら、行政の立場として効率的に事業を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間の創出に向けて、一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き、計画通り事業を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601100	市街地開発事業の推進				無			
担当	所属コード	所属名							
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	許可等	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再開発法、土地区画整理法、川崎市土地区画整理事業助成規則								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	31,360	16,745	251,379	486,019	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	15,000	-	225,000	471,000	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	0	-	16,360	-	26,379	15,019		
人件費* B			16,621	16,621	0	0	0		
総コスト(A+B)			47,981	33,366	251,379	486,019	0		
人工(単位:人)			1.96						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の市街地等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進をします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地区画整理事業及び市街地再開発事業等の手法を活用し、土地区画整理法及び都市再開発法に基づく許可業務及び新規地区事業化に向けた調整業務等を行います。 また、土地区画整理事業完了地区(面積約2,500ha)等に関する各種照会業務等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①土地区画整理事業:施行認可(戸手4丁目北地区) ②市街地再開発事業:権利変換計画認可(小杉町3丁目東地区) ③その他、良好な市街地の形成に寄与する民間開発事業に対し、適宜助言・誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①戸手4丁目北地区については、関連事業である国の高規格堤防整備事業による仮移転方法等の権利者調整が整わず、土地区画整理事業の施行認可に至りませんでした。 ②、③については、目標通り達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月に成立、公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第3次地方分権一括法)」により、市街地再開発事業における事業認可権限等が神奈川県から移譲されました。(平成26年4月1日施行、都市再開発法)		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を進めていく手法として必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の造成を進めていくにあたり、有効な手法だと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市街地再開発事業について、認可事務の実施にあたり審査の基準等を示したチェックリストを作成するなど、間違いなく速やかに手続きを進められるよう効率性を高めるよう取組をしました。 土地区画整理事業についても、同様の取組により事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	土地区画整理法や再開発法に基づき事業を進めるにあたっては必要な業務であると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 土地区画整理や再開発によって良好な都市環境の形成に資するよう引き続き取組を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601110	住居表示調査等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住居表示に関する法律								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,992	26,813	24,726	21,542	24,726	25,265		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	637	-	622	-	622	623	
		一般財源	27,355	-	24,104	-	24,104	24,642	
人件費* B			52,576	52,576	0	0	0		
総コスト(A+B)			77,302	74,118	24,726	25,265	0		
人工(単位:人)			6.2						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内に建物を所有するまたは市内を訪問する人及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住居表示を実施し、建物に順序良く番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の利便性を向上させ、公共福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①住居表示の実施 住居表示実施予定区域に関する基礎調査を行うとともに、地元の関係者で構成される「住居表示検討委員会」で、新町界・町名について協議検討し、地元住民の合意を得た上で、議会の議決を経て住居表示を実施しています。住居表示の実施にあたっては、対象地域の居住者及び建物等の実態調査、対象世帯への関係資料等の配布を行っています。 ②住居表示実施後の住居番号設定等 住居表示実施地区における建築物を新築する場合の住居番号の設定等や住居表示に関する法律で設置が義務付けられている街区表示板等の付替・補修等を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	住居表示実施 宮前区馬絹地区 0.496km ²	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	住居表示の実施率				目標		76.4	76.9	%
	説明	市内区域面積に対する住居表示実施区域面積の比率を見ることで、住居表示の進捗率を把握することができます。			実績	76.0	76.4		
2					目標				
	説明				実績				
3					目標				
	説明				実績				
4					目標				
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市内の住居表示実施率は約76%となっており、住所を分かりやすくすることによる市民生活の利便性向上のため、残り24%の未実施地域においても継続した住居表示の実施が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	住所を分かりやすくすることによる市民生活の利便性向上のため、今後も住居表示の実施を着実に進めるとともに、住居表示実施地区に建築物を新築する場合の住居番号の設定等についても確実に行っていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・住居表示実施については、既に委託にて民間活用をして実施しています。また、住居表示実施の際に使用している住居表示システムの開発を平成30年度に予定していましたが、汎用性のある既製のソフトウェアを活用することで、開発経費が不要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住居表示の実施については、宮前区馬絹地区Ⅰ期を予定どおり実施できたため、一定の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	住居表示の実施は、宮前区馬絹地区Ⅱ期を実施するとともに、高津区野川・宮前区野川地区の住居表示実施に向け地元の関係者で協議される「住居表示検討委員会」にて協議を進めていくほか、他地域からの住居表示実施に向けた要望についても、勉強会を開催するなど実施に向けた機運の熟成に努めていきます。また、住居表示システムについては、当初開発を予定していましたが、既製ソフトウェアの活用による開発方法を見直し・改善を図る必要があります。さらに、既に住居表示を実施した地区においても、住居番号の設定等の業務を継続して確実かつ効率的に行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601120	まちづくり対策事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		許認可等	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> ○建築基準法 ○都市計画法 ○川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 ○川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 ○川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱							
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,520	9,008	7,680	5,793	7,680	7,676
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	728	—	406	—	406	402
	一般財源	9,792	—	7,274	—	7,274	7,274	
人件費* B			78,864	78,864	0	0	0	
総コスト(A+B)			86,544	84,657	7,680	7,676	0	
人工(単位:人)			9.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「総合調整条例」と「紛争調整条例」の相互連携に基づく適切な調整、根拠法令や要綱の適正運用により、地域の意見を踏まえたまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	根拠法令等に基づく手続き等の適正運用により、市民と事業者との相互理解を促すなどにより、良好な近隣関係の構築を図る等によって、良好な市街地形成、住環境保全を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「総合調整条例」および「紛争調整条例」の適正な運用 ②「葬祭場等の設置等に関する要綱」の適切な運用 ③建築・開発審査会の公正・適正な運営 ④まちづくり相談事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	民間事業展開は、社会経済環境と関連するものの、本市における事業圧力は依然高く、これに伴って様々な軋轢や近隣紛争が絶えないことから、継続的な事業の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:総合調整条例について、「手続きの手引き」を見直し、事業者が行う手続きの明確化を図りました。 H24年度:総合調整条例について、一部改正を行い、区域を分轄して行われる事業について、区域や時期が近接等している場合は、条例で定める手続に準じた手続を行うよう指導できるようにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市における事業圧力は依然高く、軋轢や近隣紛争も引き続き多く見られることから、今後も行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標等で事業の成果を評価することは難しいが、継続的に事業を推進することで、良好な市街地の形成や住環境の保全を促進しており、今後も引き続き取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	昨年度に、「手続きの手引き」を見直し、事業者が行う手続きの明確化を図りました。今後も、社会経済環境の変化等を鑑み、見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	継続的な事業の取り組みにより、市民と事業者との相互理解を促し、良好な近隣関係の構築を図られたことから、良好な市街地形成、住環境保全への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本市の地理的条件など、ポテンシャルの高さから、依然、建築・開発事業は旺盛で、条例適用の事業(申請)件数も一定の量があることから、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601130	建築・宅地に関する指導・審査事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	509050	まちづくり局指導部建築管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	許可等	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法							
総合計画と連携する計画等	耐震改修促進計画、住宅基本計画、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(13) 市民サービス等の再構築			29 建築関連情報提供サービスの見直し				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	169,477	134,297	206,908	146,586	149,920	149,340
		国庫支出金	38,549	—	77,732	—	71,128	63,027
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	64,403	—	53,456	—	56,456	59,677
	一般財源	66,525	—	75,720	—	22,336	26,636	
人件費* B			620,566	620,566	0	0	0	
総コスト(A+B)			827,474	767,152	149,920	149,340	0	
人工(単位:人)			73.18					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全で安心して暮らせるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全で良質な宅地や建築物を形成、維持・保全するため、法に基づく許認可・審査業務や監察業務等を円滑かつ的確に行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①都市計画法、建築基準法等に基づく許認可・審査等業務や監察業務の実施 ②国等の動向を踏まえ、法改正や新たに創設される制度等に対応した適切な条例・規則等の改正 ③建築確認等台帳記載証明書等の交付システム構築の詳細設計の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	条例・規則等の改正の実施件数	目標	/	5	5	件
		説明 国等の動向を踏まえ、法改正や新たに創設される制度等に対応して適切に条例・規則等を改正した件数	実績	8	8		
2		説明	目標	/			
			実績				
3		説明	目標	/			
			実績				
4		説明	目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会状況の変化等に伴い、建築や宅地に関する法改正や規制緩和が頻繁に行われていることから、それに適切に対応した取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度に指導部の業務体制の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法に基づく業務であることから、今後も継続して行政が主体的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標もほぼ達成しており、今後も社会状況の変化等に対応した条例・規則等の改正や、法に基づく業務を円滑かつ的確に行っていくことで、事業の成果につなげることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法に基づく業務を円滑かつ的確に行っており、今後も継続して事業を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	法改正等に対応した条例・規則等の改正件数の成果指標はほぼ達成しており、また、法に基づく業務等についても円滑かつ的確に実施していることから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 法に基づき、的確に宅地及び建築物の形成・維持・保全を図っていくものであることから、現状のまま継続して事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601140	長期優良建築物支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	509100	まちづくり局指導部建築指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成21年	—		許認可等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律							
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			11,872	11,872	0	0	0	
総コスト(A+B)			11,872	11,872	0	0	0	
人工(単位:人)			1.4					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた質の高い優良な住宅の普及を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長期優良住宅の計画について認定を行い、認定を受けた計画に基づく建築及び維持保全を指導します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①長期優良住宅認定制度の適正かつ効率的な運用【既存住宅の増改築の認定制度を開始(年1, 230件以上)】 ②認定住宅の維持保全状況の抽出調査による指導の実施 ③パンフレット、ホームページ等による長期優良住宅認定制度の普及促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①共同住宅を含めた全体の認定等件数については、平成28年度は一度に多くの件数(戸数)が見込まれるタワーマンションの申請が平成27年度より少なかったため、認定件数(戸数)が減少し、目標に届きませんでした。認定建築物の棟数は平成27年度を上回る結果となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	長期優良住宅の認定件数	目標			1,230	1,230	件
		説明 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた長期優良住宅の計画について、市が認定を行う件数	実績	1,298	739			
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	長期優良住宅認定制度については、法施行規則一部改正等により、既存住宅の増改築における認定制度が平成28年4月1日から開始されるため、継続的な事業への取組が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 増改築における長期優良住宅認定制度の開始にむけ、新たな様式を定めるなど、要綱等を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	長期優良住宅認定制度は長期にわたり良好な状態で使用できる質の高い住宅ストックの形成を促進する制度であり、継続的に行政が促進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	徐々に制度の認知度が高まるにつれ、戸建て住宅における認定件数の増加がみられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認定のための技術審査を民間機関で行うなど、事務量の軽減を行っています。今後もこれら制度を活用しながら、迅速で適正な認定を行っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	長期優良住宅認定制度を通じて、質の高い良質な住宅が増えることで、一定程度、施策への貢献を行っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 迅速かつ適正な認定及び制度の周知を通して、長期優良住宅の普及を促進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601150	建築物環境配慮推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	509100	まちづくり局指導部建築指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市戸建住宅における環境計画書の届出に関する要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,229	101	2,225	146	1,445	1,227
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,229	—	2,225	—	1,445	1,227	
人件費* B			33,157	33,157	0	0	0	
総コスト(A+B)			35,382	33,303	1,445	1,227	0	
人工(単位:人)			3.91					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
		都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境性能の優れた建築物が評価される市場を形成し、環境に配慮した建築物が増加することで地球温暖化その他環境の負荷低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境計画書の届出を受け、内容を確認して市のホームページに内容を公開します。また、説明会やホームページ等により、制度の普及・啓発活動を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「建築物環境配慮制度(CASBEE川崎)」の適正かつ効率的な運用(申請件数:年100件以上) ②環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施(年4回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①CASBEE川崎の申請件数については、目標には届きませんが、昨年を上回る結果となりました。また、届出義務対象の物件について、督促を行い、ほぼ100%の提出率となっています。 ②説明会や講義の回数については、年4回実施するところ、今年度は市内設計者3団体を集めて同時に開催したため、年3回としました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施	目標		4	4	回
	説明 CASBEE川崎を用いた環境配慮制度の普及促進のために、設計者向けの説明会や、大学生への講義等の実施回数	実績	3	3		
2 成果指標	建築物環境計画書届出件数	目標		100	100	件
	説明 評価ソフトCASBEE川崎を用い、新築等の際に建築主が計画する建築物の環境性能を自己評価し、市に届出した件数	実績	71	74		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年度に建築物省エネ法の省エネ基準適合義務化が施行されるなど、建築環境への関心や社会的要請はより高まってきており、制度の普及促進に向けて更なる取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 計画書届出義務規模を5,000㎡超えから2,000㎡以上に引き下げを行いました。 H26年度: 計画書届出の対象外となっていた戸建住宅について、任意に届出ができる制度を創設しました。 H28年度: CASBEEの普及促進を目的に、現在HPで公表している情報をオープンデータとして公開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	建築物に関するエネルギー消費量など年々増加傾向にある中で、環境性能の高い建築物の普及を継続的に行政が促進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	さまざまな普及促進策や他制度との連携を通して、事業者へのCASBEE川崎の知名度は向上しています。今後は、更に市民にCASBEEを認知してもらい、環境性能の高い建築物の建築を誘導していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	これまで、CASBEE川崎の改訂を委託業務として行ってきましたが、今年度は、メリット・デメリットを整理して、職員が改訂できるようにマニュアルを整備しました。これにより、今年度以後委託経費を削減します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	建築物環境制度の普及促進により、環境性能の高い建築物の誘導が間接的に行われていると考えられるため、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 環境配慮制度の更なる普及促進のため、引き続き他制度や他部署と連携しながら、環境に優しいまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40601160	低炭素建築物支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	509100	まちづくり局指導部建築指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成24年度	—		許認可等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市の低炭素化の促進に関する法律							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			6,869	6,869	0	0	0	
総コスト(A+B)			6,869	6,869	0	0	0	
人工(単位:人)			0.81					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
		都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための措置が講じられている建築物の普及を図り、都市の低炭素化を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	低炭素建築物の計画について認定を行います。また、パンフレットやホームページにより制度の普及促進を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①低炭素建築物支援制度の適正かつ効率的な運用(年50件以上) ②パンフレット、ホームページなどによる低炭素建築物認定制度の普及促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	低炭素建築物認定件数	目標		50	50	件
	説明 二酸化炭素を抑制するための措置が講じられた低炭素建築物の計画について、市が認定を行う件数	実績	21	65		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	業務・家庭部門から排出される二酸化炭素は、依然として増加傾向にあり、低炭素の建築物を普及させていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 低炭素の認定基準にCASBEEの評価結果を利用できるように要綱を改正しました。 H27年度: 建築物省エネ法の制定等に伴い、認定に使用できる書類を追加するために要綱を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	低炭素建築物認定制度は、比較的新しい制度で、ようやく制度が定着してきたと思われます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	徐々に制度の認知度が高まるにつれ、認定件数の増加がみられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認定のための技術審査を民間機関で行うなど、事務量の軽減を行っています。今後もこれら制度を活用しながら、迅速で適正な認定を行っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	低炭素認定制度を通じて、二酸化炭素の排出の少ない住宅が増えることで、施策への貢献を行っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	迅速かつ適正な認定及び制度の周知を通して、低炭素建築物の普及を促進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40601170	木材利用促進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	501200	まちづくり局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,916	1,570	1,944	33,622	0	12,342	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	5,000	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	1,916	—	1,944	—	0	7,342		
人件費* B			6,614	6,614	0	0	0		
総コスト(A+B)			8,558	40,236	0	12,342	0		
人工(単位:人)			0.78						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進 都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	設計・建設業・木材資材・木育等の民間事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木材利用に関する技術力・ノウハウの向上、木の価値・効果について普及啓発を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各分野の事業者等で構成する川崎市木材利用促進フォーラムにおいて、木育イベントや現場視察等を行い、市内民間建築物等における国産木材の利用促進につなげます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①川崎市木材利用促進フォーラムの開催 ②木育イベント・モデル事業・現場視察等の実施 ③公共建築物等における木材利用の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市木材利用促進フォーラムにおける総会を1回、運営委員会を1回、作業部会を3回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	木育イベントの参加者数	目標		80		人
	説明 木に対する理解を深めるための“木育”をテーマとしたイベントを開催することで、木の価値や効果を高め、普及啓発を図ります。	実績		202		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、国内森林の多くが利用可能な林齢に到達している中、木材利用が地球温暖化防止、国土の保全、水源のかん養、森林再生等へ寄与することから、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律されており、本市においても、首都圏における消費地である特徴と強みを活かして国産木材の利用促進・普及を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国産木材を取り入れた公共建築物等の事例も少しずつ増えてきていますが、多くの国内森林が利用適齢期に達している現状や林業従事者の高齢化など課題の課題も残っているため、引き続き、公共・民間建築物への木材利用促進に向けた取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国産木材を取り入れた建築物等の事例についても着実に蓄積されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	「川崎市木材利用促進フォーラム」の運営支援に委託を活用するなど、民間活力によって、コスト削減を図るとともに効率的な事業推進に努めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	フォーラム、木材関連施設の視察や木育イベントの開催実績を重ねており、国産木材を取り入れた建築物等の事例についても着実に増えているなど、施策への一定の貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	IV 事業の着実な推進と併せて、「川崎市木材利用促進フォーラム」の運営の民間への移行に関する検討など、今後の取組の進め方に関する見直しを行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合 ② 市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	59.6%	66.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	40602000 地域の主体的な街なみ形成の推進			
	組織コード	502600 まちづくり局計画部景観担当			
担当	関係課				
関係課	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
施策の概要	<p>●都市拠点や地域が育んできた旧街道の歴史的な面影が残る街なみ、多摩川や二ヶ領用水といった身近な自然環境など、地域の個性や地域資源を活かした良好な都市景観の形成が求められています。そこで、景観施策の情報提供や啓発活動に加え、景観改善などの支援を行い、市民・事業者・行政との協働による良好で個性と魅力にあふれた景観づくりを推進します。</p> <p>●地域の課題解決などに向けて、市民と行政の協働により、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりの取組が求められています。そこで、市民の自主的なまちづくり活動への誘導・支援の一層の展開を図り、地域ニーズ等に応じた市街地環境の形成を進めます。</p>				
直接目標	機能的で美しく、住んでこちよい街なみを創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合		15.5	目標値(a)	20	22	%
		指標の説明	景観形成基準の累計適合件数 ^{※1} / 届出対象の総数 ^{※2}	H26	実績値(b)	20.1	-	↑
				達成率(b)/(a)	100.5%	-	↑	
				指標達成度 ^{※1}	a	-	増減	
成果指標	2	「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の累計件数		12	目標値(a)	14	16	件
		指標の説明	本条例は、住民発意の地区まちづくり活動の熟度に応じてステップアップする制度となっており、H22の制定以降、初動期のまちづくり活動を行う団体のグループ登録が7件、次の段階で具体的なまちづくり活動を推進する団体の認定が3件、最終段階でまちづくりのルール等をまとめた構想認定が2件	H26	実績値(b)	17	-	↑
				達成率(b)/(a)	121.4%	-	↑	
				指標達成度 ^{※1}	a	-	増減	
成果指標	3	指標の説明			目標値(a)			
					実績値(b)			
				達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ^{※1}				
成果指標	4	指標の説明			目標値(a)			
					実績値(b)			
				達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ^{※1}				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明		実績				
				実績				
その他	2	指標の説明		実績				
				実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●『「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合』については、届出制度の周知や窓口でのデザイン協議・指導を行うことにより、平成26年度の現状値から増加し、平成28年度の目標値を達成しました。</p> <p>●『「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の件数』については、平成26年度の現状値からグループ登録4件(川崎区1件、中原区1件、宮前区1件、麻生区1件)と構想認定1件(高津区)が増加し、平成28年度の目標値を達成しました。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40602010 都市景観形成推進事業	その他	景観法に基づく「景観計画特定地区」の指定や、「都市景観条例」に基づく「都市景観形成地区」等により、個性と魅力にあふれた良好な街なみ形成を推進します。	●「景観計画特定地区」拡大に向けた検討(武蔵小杉周辺) ●「都市景観形成地区」での市民による街なみづくりの支援等(川崎大師表参道・仲見世地区の景観形成基準等を策定) ●景観まちづくり意識普及イベントの実施(1回) ●「川崎市景観計画」の改定に向けた調査検討	2,895	1,856	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,958	4,758			
					6,716				
2	40602030 街なみ誘導支援事業	その他	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案等や街なみ誘導助成等の活用による、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。	●街なみ誘導助成制度の活用(3件) ●色彩デザイン提案の実施(2件) ●都市景観形成協力者表彰の実施(3件)	2,726	929	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,526	2,054			
					3,976				
3	40602040 地区まちづくり推進事業	参加・協働の場	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。	●地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(2件) ●住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動(7町内会等へ実施)	6,939	7,302	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,409	3,184			
					3,246				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40602010	都市景観形成推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	502000	まちづくり局計画部景観担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 景観法、川崎市都市景観条例等							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、緑の基本計画、川崎市景観計画等							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,895	1,856	4,958	4,758	2,900	6,716
		国庫支出金	1,247	—	2,279	—	1,250	3,158
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,648	—	2,679	—	1,650	3,558	
人件費* B			17,808	17,808	0	0	0	
総コスト(A+B)			22,766	22,566	2,900	6,716	0	
人工(単位:人)			2.1					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	地域の主体的な街なみ形成の推進
		機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等、道路等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	景観計画等に基づく取組を推進することで、都市拠点等における魅力ある都市景観と地域特性に応じた良好な街なみの形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	景観法に基づく「景観計画特定地区」や都市景観条例に基づく「都市景観形成地区」等の指定等により、街なみのルール等を定めるとともに、景観に対する市民意識を高める活動を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①都市拠点等における「景観計画特定地区」の拡大に向けた検討(武蔵小杉周辺地区) ②「都市景観形成地区」における市民による地域特性に応じた良好な街なみづくりの支援・促進 ③景観まちづくり意識普及イベントによる景観施策の情報提供・啓発活動の実施 ④「川崎市景観計画」の改定に向けた景観形成基準、景観重要樹木及び屋外広告物等に係る調査検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④の調査検討を踏まえ、平成29年3月に都市景観審議会・屋外広告物審議会に中間報告を行いました。 ②川崎大師表参道・仲見世地区は、地域と景観形成方針・基準を策定し、平成29年1月に告示を行いました。 ③平成28年10月に新百合ヶ丘駅周辺において「景観カードラリー」を開催し、その後、麻生区役所での展示・市HP等を通じて「写真コンテスト」を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	景観計画特定地区の指定面積	目標		143.8	152.9	ha
	説明 本市の都市景観を先導する地区等で指定する「景観計画特定地区」では、市内全域に適用される景観形成基準よりも詳細な基準に基づき、各地区で一体感のある景観誘導を行っているため、当該区域の指定・拡大を図ることにより、地域特性に応じた個性と魅力ある景観づくりを推進しています。	実績	143.8	143.8		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市景観計画」策定から約10年を迎える中、都市拠点等における一体的な景観形成や地域の主体的な街なみづくりに対する支援を行うなど、本計画に基づき景観施策を推進してきました。こうした中、景観政策を取り巻く社会環境等の変化とともに、本市の上位計画である総合計画が改定され、今後は川崎市都市計画マスタープラン等の改定が予定されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 ・平成6年度 「川崎市都市景観条例」制定 ・平成19年度 「川崎市景観計画」策定、「川崎市都市景観条例」改正 ⇒平成16年の景観法制定を受け、市全域を景観計画区域とし、一定規模以上の建築行為等を届出対象とする とともに、都市景観を先導する景観計画特定地区内では詳細な景観形成基準を定めました。 ・平成20年度 「地区計画区域内における建築物等の形態意匠条例」制定 ⇒一体的なまちづくりを行う地区計画区域内において、建築物等の外観に関する色彩等を条例化しました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東京オリンピックや市制100周年に向け、都市イメージの向上に寄与する都市拠点等での個性や魅力ある景観形成の必要性は更に増えています。また、「平成27年度かわさき市民アンケート調査」では、良好な住環境づくりに向けには、防犯対策をはじめ、まちのルールづくりや街なみを意識した建物などが重要と感じている方の割合が高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成29年度末の武蔵小杉周辺景観計画特定地区の区域拡大に向けて、取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業規模等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市が積極的に景観誘導を行う「景観計画特定地区」と地域主体の「都市景観形成地区」を位置付けるなど、行政と地域(民間)の適切な役割分担のもと、各事業を効率的かつ効果的に進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各取組を効率的かつ効果的に推進するとともに、平成28年度の目標値を達成することにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	各取組を効率的に推進し、平成28年度の目標値を達成しています。 なお、「川崎市景観計画」については、景観施策を取り巻く社会環境等への対応を図るため、改定に向けた作業を進めていることから、今後も事業の内容を改善しつつ、更に取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40602020	景観形成誘導推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	502000	まちづくり局計画部景観担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 景観法、川崎市都市景観条例等							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、川崎市景観計画等							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,106	681	1,809	1,284	1,809	1,825
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	55	—	50	—	50	50
	一般財源	1,051	—	1,759	—	1,759	1,775	
人件費* B			15,688	15,688	0	0	0	
総コスト(A+B)			17,497	16,972	1,809	1,825	0	
人工(単位:人)			1.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	良好な都市環境の形成を推進する 地域の主体的な街なみ形成の推進 機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物等に対して、適切な指導・誘導を行うことにより、周辺環境と調和した地域の良好な街なみを形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	景観法や都市景観条例等に基づく届出制度を活用し、市全域を対象とした一定規模以上の建築物等に対して、適切な指導・誘導を行い、周辺環境に調和した地域の良好な街なみ形成を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①景観法に基づく届出の適切な指導・誘導 ②都市景観条例に基づく届出の適切な指導・誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	景観法に基づく届出件数	目標		135	135	件
	説明 市全域を対象とした一定規模以上の建築行為等に対して、景観法に基づく届出制度を活用することにより、地域の良好な街なみ形成を推進しています。	実績	119	137		
2 成果指標	都市景観条例に基づく届出件数	目標		30	30	件
	説明 地区特性に応じた良好な街なみづくりが期待できる地区(都市景観形成地区)における建築行為等に対して、都市景観条例に基づく届出制度を活用し、地域の主体的な景観まちづくりを支援します。	実績	37	43		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市景観計画」策定から約10年を迎える中、都市拠点等における一体的な景観形成や地域の主体的な街なみづくりに対する支援を行うなど、本計画に基づき景観施策を推進してきました。こうした中、景観政策を取り巻く社会環境等の変化とともに、本市の上位計画である総合計画が改定され、今後は川崎市都市計画マスタープラン等の改定が予定されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 ・平成6年度 「川崎市都市景観条例」制定 ・平成19年度 「川崎市景観計画」策定、「川崎市都市景観条例」改正 ⇒平成16年の景観法制定を受け、市全域を景観計画区域とし、一定規模以上の建築行為等を届出対象とする とともに、都市景観を先導する景観計画特定地区内では詳細な景観形成基準を定めました。 ・平成20年度 「地区計画区域内における建築物等の形態意匠条例」制定 ⇒一体的なまちづくりを行う地区計画区域内において、建築物等の外観に関する色彩等を条例化しました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東京オリンピックや市制100周年に向け、都市イメージの向上に寄与する都市拠点等での個性や魅力ある景観形成の必要性は更に増えています。また、「平成27年度かわさき市民アンケート調査」では、良好な住環境づくりに向けは、防犯対策をはじめ、まちのルールづくりや街なみを意識した建物などが重要と感じている方の割合が高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各成果指標は、目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業規模等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市が積極的に景観誘導を行う「景観計画特定地区」と地域主体の「都市景観形成地区」を位置付けるなど、行政と地域(民間)の適切な役割分担のもと、各事業を効率的かつ効果的に進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各取組を効率的かつ効果的に推進するとともに、平成28年度の目標値を達成することにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40602030	街なみ誘導支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	502000	まちづくり局計画部景観担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 景観法、川崎市都市景観条例等							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、文化芸術振興計画、川崎市景観計画等							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,726	929	4,526	2,054	4,526	3,976
		国庫支出金	490	—	500	—	500	500
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
		一般財源	2,236	—	4,026	—	4,026	3,476
人件費* B			9,328	9,328	0	0	0	
総コスト(A+B)			13,854	11,382	4,526	3,976	0	
人工(単位:人)			1.1					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	良好な都市環境の形成を推進する 地域の主体的な街なみ形成の推進 機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等、道路等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街並み形成に向けた誘導・支援により、地域特性に応じた良好な街なみを形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案や表彰とともに、街なみ誘導助成制度等の活用により、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①都市景観形成地区等における地域特性を活かした良好な街なみ形成に寄与する工事等の助成 ②色彩デザイン提案の実施 ③都市景観形成協力者表彰の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	街なみ誘導助成制度の助成件数	目標	/	1	1	件
	説明 都市景観形成地区等において、都市景観の形成に寄与する行為に関して予算の範囲内で助成金を交付することで、地域特性に応じた良好な街なみ形成に向けた支援・誘導を行います。	実績	0	3		
2 活動指標	色彩デザイン提案の実施件数	目標	/	2	2	件
	説明 都市拠点等や各景観ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する建築物等に対して、色彩デザインを実施します。	実績	2	2		
3 活動指標	都市景観形成協力者表彰の実施件数	目標	/	3	3	件
	説明 本市の都市景観形成に積極的に協力し、良好な景観形成に寄与した功績を讃え表彰し、景観施策に対する協力・誘導を行います。	実績	3	3		
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市景観形成地区等において、地域特性を活かした良好な街なみ形成を誘導していく上では、都市景観の形成に寄与する建築行為等に対する支援が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 21 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成21年度「川崎市都市景観形成地区等街なみ誘導助成金交付要綱」策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東京オリンピックや市制100周年に向け、都市イメージの向上に寄与する都市拠点等での個性や魅力ある景観形成の必要性は更に増えています。また、「平成27年度かわさき市民アンケート調査」では、良好な住環境づくりに向けっては、防犯対策をはじめ、まちのルールづくりや街なみを意識した建物などが重要と感じている方の割合が高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標等は、それぞれ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	事業規模等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市が積極的に景観誘導を行う「景観計画特定地区」と地域主体の「都市景観形成地区」を位置付けるなど、行政と地域(民間)の適切な役割分担のもと、各事業を効率的かつ効果的に進めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各取組を効率的かつ効果的に推進するとともに、平成28年度の目標値を達成することにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 各取組内容を効率的かつ効果的に推進し、平成28年度の目標値を達成していることから、今後も計画どおり、取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40602040	地区まちづくり推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地区まちづくり育成条例、初動期まちづくり支援要綱							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,939	7,302	4,409	3,184	1,316	3,246
		国庫支出金	2,811	—	1,487	—	0	994
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	2	—	5	—	2	5
	一般財源	4,126	—	2,917	—	1,314	2,247	
人件費* B			16,536	16,536	0	0	0	
総コスト(A+B)			20,945	19,720	1,316	3,246	0	
人工(単位:人)			1.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	良好な都市環境の形成を推進する 地域の主体的な街なみ形成の推進 機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う、身近な居住環境の維持・改善に取り組む活動を支援することで、身近な居住環境を良くします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「地区まちづくり育成条例」に基づく取組の推進 ・地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(年 2件以上) ・住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動の実施(町内会等への説明 年 7件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定については、2件実施 ・住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動については、7町内会等へ実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地区まちづくりグループ登録、地区まちづくり組織・構想の認定件数(累積) 説明 「地区まちづくり育成条例」は、住民発意の地区まちづくり活動の熟度に応じてステップアップする制度となっており、登録や認定件数を見ることは、地域住民のまちづくり活動の活性化の指標となる	目標		14	16	件
		実績	15	17		
2	活動指標 地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動 説明 身近な地区の住環境を保全するための住民主体のまちづくり活動の意識の高い地域において、法律や条例に基づいたまちづくりルールを策定することで、より実効性の高いまちづくり活動を実現していくために周知啓発活動が必要となる	目標		7	7	件
		実績	—	7		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	身近な地区の課題解決、住環境の維持改善などに意識の高い住民がまちづくり活動を発意して、地区のまちづくりの担い手として、その活動を広げています。その住民が主体となって行うまちづくり活動を支援していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23～24年度 区役所企画課まちづくり支援兼務係長との役割分担の検討 平成24年度 身近な「まちづくり」ハンドブックの作成 平成26年度 川崎市全町内会(川崎区の一部未実施)において、まちづくりアンケートを実施。 アンケートの回答に応じて、町内会にてハンドブック等を用いて地区まちづくり制度等説明会を行う。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	身近な地区の課題解決、住環境の維持改善について、地区住民発意のまちづくり活動は活発化しており、まちのルールづくりなどの活動支援の必要性はさらに増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	周知・啓発活動により、まちのルールづくりに取組む地区に対して地区まちづくり育成条例を活用した活動支援を開始しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域特性に応じた各地区ごとの取組みに対し、個々の地区での進捗状況等に応じてコンサルタント派遣などの様々な手法による支援を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度の目標値を達成し、その中からまちづくりルールの策定に取組む地区への支援を行うことにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民発意のまちづくりの取組みに対して、個々の地域特性や進捗状況に応じた支援を行っていく必要があります。今後も引き続き、身近な地区の課題解決、住環境の維持改善などに向けたまちづくり活動の支援により、まちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40602050	誘導的建築行政推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	502000	まちづくり局計画部景観担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、建築基準法、初動期のまちづくり支援制度要綱等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、緑の基本計画、川崎市景観計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	933	558	340	232	1,556	391	
		国庫支出金	351	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	582	—	340	—	1,556	391	
人件費* B			10,176	10,176	0	0	0		
総コスト(A+B)			10,516	10,408	1,556	391	0		
人工(単位:人)			1.2						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	良好な都市環境の形成を推進する
	直接目標	地域の主体的な街なみ形成の推進
		機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な市街地環境の形成・維持保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域の実情に応じたきめ細やかなルールを定めた地区計画制度や、地域住民間で結ぶ建築に関する基準を定めた建築協定などの手法を用いて、良好な市街地環境の形成、維持及び保全を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地区住民発意による、地区の実情に合わせた地区計画や建築協定等の策定等支援(年 3件以上) ②地区計画決定地区の地区計画表示案内板やパンフレットによる周知、啓発活動の実施(看板更新 1件)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②地区計画表示案内板は1件更新(移設)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	地区計画や建築協定等の策定等に係る支援件数	目標		3	3	件
		説明 地域住民が主体となったまちづくり活動を着実に推進するためには、地区計画や建築協定の策定・更新に向け、地域住民の合意形成等を図る必要があり、そのための技術的な支援を行います。	実績	3	4		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	更新時期を迎える建築協定については、地域住民の合意形成等に必要な技術的な支援等を行う必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成27年7月 白幡台地区の建築協定更新		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「平成27年度かわさき市民アンケート調査」では、良好な住環境づくりに向けては、防犯対策をはじめ、まちのルールづくりや街なみを意識した建物などが重要と感じている方の割合が高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業規模等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、地区計画や建築協定等の策定・更新にあたっては、地域の主体的な取組に対して技術的な支援等を行うなど、行政と地域(民間)の適切な役割分担のもと、各事業を効率的かつ効果的に進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各取組を効率的かつ効果的に推進するとともに、平成28年度の目標値を達成することにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 各取組内容を効率的かつ効果的に推進し、平成28年度の目標値を達成していることから、今後も計画どおり、取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	